

施策評価シート（令和5年度 実績）

基本目標	ひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる		
数値目標	数値目標	基準値	目標値
	住み続けたいと思う町民の割合（%） （総合戦略アンケート調査）	86.8 （令和4年度）	88

施策評価（施策主管部長）

施策	デジタル技術による行政サービスの向上
施策内容	町民の利便性向上及び事務の効率化を図るため、デジタル技術を活用し、手続きのオンライン化など自治体DXの取り組みを推進します。 取り組みの推進にあたっては、手続きのワンストップ化やオンライン化だけでなく、デジタルインクルージョン（情報弱者）への対応や、SNSなどを利用した効果的な情報発信など、デジタル化を手段として幅広く取り組みを推進していきます。

No.	関連する主な事業	トータルコスト（千円）				庁内評価（2次評価）			
		R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	情報システム運用事業	40,648				良好・維持			
2	デジタル推進事業	64,495				良好・維持			
3	広報活動事業	12,678				適当・維持			
4	戸籍住民基本台帳経費	14,278				-			
合計		132,099	0	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）									
指標名			基準値	R5	R6	R7	R8	R9	達成状況
①	行政手続きのオンライン化（件）	計画	11	30	60	100	140	190	A
		実績		59					
②	住民票等の証明書のコンビニ交付件数（件）	計画	718	3,000	3,500	4,000	4,500	5,000	A
		実績		3,352					
前年度	成果	-							
	課題等	-							
今年度	成果	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続きのオンライン化については、消防関係の手続きを中心にオンライン手続きの拡大に取り組んだ。 コンビニエンスストアで住民票等の証明書の交付を受けられるデジタルサービスを提供し利用の促進を図った。 							
	課題等	<ul style="list-style-type: none"> 手続きのオンライン化については、町民のニーズを的確に捉え、オンラインでできる手続きの更なる拡大を図る必要がある。 手続きのオンライン化も証明書のコンビニ交付も、更なる周知に取り組み、利用の拡大を図る必要がある。 							

※評価 「地方創生に非常に効果的であった」「地方創生に相当程度効果があった」「地方創生に効果があった」「地方創生に対して効果がなかった」

内部評価（評価・理由等）	
地方創生に非常に効果的であった	<p>手続のオンライン化も、証明書のコンビニ交付も目標値は達成していることから、手続きの利便性の向上に効果的であるといえる。今後は、利用率拡大を目指して、更なる周知を行い、町民の皆様デジタルサービスを有効に活用していただくことで利便性の向上を図る必要がある。</p>